■開設年度	■開講部局
2013	共通教育

■科目名

戦後日本外交史

■英語科目名

The Diplomatic History of Postwar Japan

■前後期	■開講区分	■科目形態	■単位数
後期	毎週	講義	2

■（２５年度以降入学生）中分類	■（２５年度以降入学生）小分類
b．知力：人文・社会科学	10．法・政治を学ぶ
■（２４年度以前入学生）大分類	■（２４年度以前入学生）中分類
教養科目	分野2

■受講学部学科

全学部

■担当教員	■担当教員所属
吉田健一	稲盛アカデミー
■連絡先（TEL）	■連絡先（MAIL）
099‐285‐3753	k5621643@kada.jp

■オフィスアワー（授業時間外の対応）

事前に連絡を頂ければ、どんな時間であっても対応致します。必ずメールで連絡をください。

■共同担当教員

なし

■メインキーワード	■サブキーワード
社会問題への理解と実践	

■授業概要（目的・内容・方法）

本講義の一番の目的は戦後の我が国の外交史について、まずは、基本的な知識を身につけることである。そのために、担当者（吉田）は出来るだけ、中立の立場で講義を心がけるつもりである。採用する教科書もオーソドックスなものである。また講義ごとに、その回に説明する内容を要約した簡単な資料を配布する。また、講義内容がある立場からだけの見解に偏らないように、採用する教科書以外の参考書の知見も講義で紹介する。

その上での担当者の個人的な問題意識をも講義で述べる。昨今の日本は米中の狭間でどのように外交を展開するか非常に大きなジレンマを抱えているが、現実に現在の我が国の政界を見てみると、親米（保守）派が主流派である。ここ数年の近隣諸国（中国・韓国）との軋轢（尖閣問題・竹島問題）から、一般の国民の間でも対中・対韓国強硬論が大きな支持を集めている。若年層にそれを支持する傾向も強いことも間違いない事実であろう。

中国脅威論は広範な支持を受け、「東アジア共同体構想」を述べる政治家は、米国との関係を悪化させたと言われて、失脚したばかりである。また、「日米同盟の深化」を唱える与野党の外交・安全保障通議員は多いし、マスコミの論調も概ね統一されている。そうなってしまったこと自体は、歴史を知れば、ある程度までは理解できることではある。

しかし、本当に日本外交が、米国一辺倒で良いのかどうか、ここは冷静に議論の必要な部分である。本講義では、事実について講義した上で、特に日米関係については、最近、新たに明らかにされた裏面史も、その都度紹介しつつ、受講生と共に今後の日本外交について考えたい。

■学習目標

・戦後の日本外交の概要を知る。
・特に対米関係について、どのようなことがあったのかを理解する。
・今日の外交をめぐる様々な問題がいつ頃から顕在化し、過去にはどういった問題が存在し解決されて来たかを知る。
・短期的な視野で日本外交を見るのではなく、大きな視野で日本外交の変遷を見ることができるようになる。
・昨今の国際情勢の中で、日本はどのような外交を展開して行くべきか、自分なりの見識を持てるようにする。

■授業計画（１５回に分け、回数、授業内容、自学自習等）

1. はじめに―戦後日本外交の構図―
2. 占領下日本の「外交」１　米国の対日占領政策・占領下の日本外交
3. 占領下日本の「外交」２　占領改革をめぐる交渉
4. 1950年代の日本外交１　サンフランシスコ講和への道・吉田路線とアメリカ
5. 1950年代の日本外交２　鳩山外交と日ソ国交回復・岸政権と安保改定

6. 経済大国の外交の原型１　戦後憲法体制の確立・経済大国への道
7. 経済大国の外交の原型２　日米パートナーシップの展開・日韓国交正常化・沖縄返還
8. 自立的協調の模索―1970年代の日本外交－１　佐藤政権の外交・デタント期の日本外交
9. 自立的協調の模索―1970年代の日本外交－２　福田・大平政権の外交
10. 国際国家の使命と苦悩―1980年代の日本外交－１　日米「同盟」への道・日米関係の同盟化とライバル化
11. 国際国家の使命と苦悩―1980年代の日本外交－２　日本外交のグローバル化・冷戦の終焉
12. 冷戦後の日本外交１　冷戦後外交の模索
13. 冷戦後の日本外交２　東アジアの経済危機と日本・21世紀の外交
14. 戦後日本外交とは何か１　戦後日本の3つの政治・外交路線・吉田路線の本流化
15. 戦後日本外交とは何か２　日米外交の深化と外交地平の拡大

■授業外学習(予習・復習)

■受講要件	■成績の評価基準
指定した教科書を必ず買うことを受講要件とする。受講生は戦後日本外交史に関心があることが望ましい。本講義は共通教育であるが、教科書は専門科目の水準のものを使用する。明確な問題意識をもっている受講生を歓迎する。	3分の2以上の出席を最低条件として （1）毎回のフィードバックシート（50%） （2）期末レポート（50%）を総合的に評価。出席そのものを評価の対象とはしない。 歴史事実の暗記による知識の定着を問うものは実施せず、考えたことをどれだけ自身の言葉で表現できるかをフィードバックシート、レポートで問う。オリジナリティを評価の対象とする。但し、レポート執筆に当たって最低限の知識は必要となるため、3分の2以上講義に出席することを期末レポート提出の条件とする。
■教科書	■参考書
（1）書名　：戦後日本外交史 （2）版　：第３版 （3）著者等　：五百旗頭　真　（編） （4）出版社　：有斐閣 （5）出版年　：2010 （6）ISBN　：978-4-641-12407-3	細谷千博『日本外交の軌跡』（日本放送出版協会・1993年）、井上寿一『日本外交史講義』（岩波書店・2003年）、入江昭『新・日本の外交―地球化時代の日本の選択―』（中公新書・1991年）、入江昭『日本の外交―明治維新から現代まで―』（中公新書・1996年）、増田弘『石橋湛山―リベラリストの真髄―』（中公新書・1995年）、孫崎享『戦後史の正体―1945－2012―』（創元社・2012年）、孫崎享『アメリカに潰された政治家たち』（小学館・2012年）

■その他